

NEWS LETTER

第32巻 第1号 2024年9月9日

○次期大会は北海道大学で開催します（開催日は未定）。

目次

第31回大会報告	1-6
総会報告	7-18
年報投稿の募集	19-21
事務局報告	21-23

日本教育政策学会 第31回大会報告

大会報告

2024年7月6日（土）～7日（日）の日程で第31回大会を帝京大学（八王子キャンパス）において開催致しました。本学における会員は、私と小入羽会員との2名であり、実行委員会は2人で組織しました。

令和5年度の5月に新型コロナ・ウイルス感染症の扱いが5類に移行し、全体的には感染状況は落ち着いており、対面での開催が可能と判断しました。一方で、懇親会の設定については難しい判断となりました。大学を会場とした懇親会も徐々に開かれ始めてはいましたが、推奨されているわけではない状態でした。加えて、大学の近隣にそういったことを開ける場所もなかったため、悩みましたが開催は断念いたしました。また、昨今のペーパーレスの流れからプログラムや要旨集についてはオンライン化することと致しましたが、一方で本学のネットワークが弱く eduroam にも参加していないという状況であったため、レンタル wifi を借りることで対応することにしました。

初日の公開シンポジウムは、小入羽会員にコーディネートしていただき、「学びの多様化を保障する教育政策」というテーマのもとで行いました。荒井英治郎会員（信州大学）、福嶋尚子会

員（千葉工業大学）、中村鳴美氏（フリースクール鈴蘭学園）、武井哲郎会員（立命館大学）の4名にご登壇いただき、司会は小入羽会員自身が行いました。各登壇者からの講演に続き、登壇者間の質問やフロアからの質問にこたえつつ、活発な議論が行われました。

自由研究発表は9件の発表申し込みがあり、3つの分科会に分かれて研究発表が行われました。テーマが多岐に渡っておりましたが、司会の会員の方々のご支援もあり、充実した発表および質疑となりました。

課題研究は「DXでどうなる？ 子育て・教育・地方自治」とのテーマのもとで行われました。横井敏郎会員と児美川孝一郎会員の司会のもと、谷口聡会員（中央学院大学）と稲葉一将氏（名古屋大学）にご登壇いただきました。仲田康一会員（法政大学）の指定討論を受け、大変有意義な議論が行われました。

大会には約80名の方々に参加いただきました。昨年度実行委員会や事務局の皆様にお助けいただくなどしてなんとか終わることができましたが、2名での運営ということもあり、抜け漏れなどもあったかと思えます。どうかご容赦いただけましたら幸いです。

（大会実行委員会委員長 町支大祐・帝京大学）

自由研究発表

【自由研究発表 1】

以下の3つの発表が行われた。

1) 岡本愛香（北海道大学・大学院生）「英国ブレア政権政策顧問・C. Leadbeater のエージェント論に関する一考察」

C. Leadbeater の政策特徴を「投資の文化」であるとし、その中核要素として「共同体に関する個人の責任」に着目する。この仕組みによって、労働市場へのアウトサイダーの包摂と国民経済の発展を果たそうとした、と論じる。

さらに、この包摂に一役担うのが、教育によるアウトサイダーのエンパワメントであり、すなわち社会的責任を果たす社会的起業家の育成である。そして、この仕組みを「市場システムの排除性という欠陥を補う機能」と評価する。

以上の岡本の議論は、市場経済の排他性そのものを問う政策ではないという、ブレア教育政策の限界を浮き彫りにした議論といえる。

2) 稲垣悟（東北大学・大学院生）「小規模特認校制度の利用過程における保護者意識の揺らぎ：TEM を用いた分析を通して」

本発表の課題と独自性は、小規模特認校制度を利用する保護者の動機とその充足を、連続した時系列で捉えて、保護者意識の変容課程を明らかにすることにある。そのために研究方法も7名の保護者にインタビューを行い、それらを時系列に沿って並べ、比較検討している。

以下に興味を持たれた。利用動機が「地域の学校からの回避」にあった保護者の中に、入学後、小規模校から離脱したケースがあるのに対し、利用動機が「特色への期待」にあった保護者の中には、入学後その期待に物足りなさを感じても、学校の変革に取り組むケースがあった。

3) 小牧叡司（筑波大学）「アイルランドの学校監査における子どもの参加に関する研究」

アイルランドの学校監査の特徴は子ども参加を推奨していることである。それは、2024年「意思決定における子ども・若者の参加行動計画2024-2028」等で確認される。本発表は、学校監査に子どもの意見が反映される仕組みに着目し、

子ども参加の可能性を検討しようとするものである。その前提として、アイルランドの学校監査全体の法的根拠や種類と実施状況について整理し、その上で、2015年「学校監査官のための行為準則」に始まる子どもの参加の位置づけと政策の展開を検討している。

（谷川至孝・京都女子大学）

【自由研究発表 2】

本分科会では、以下3つの発表が行われた。

1) 田中典子（法政大学・大学院生）「不登校に対する医療的支援策—岐阜県美濃市の先行事例の検討—」

田中会員は、不登校の児童生徒の多くに身体の不調が見られるにもかかわらず、身体症状に関する実態調査が存在せず、対策も講じられていない現状に対する疑問から、2023年より「医療的支援」を開始した岐阜県美濃市の先駆的な事例を調査・分析した。同市では、小児精神科医が「こころの校医」として、全教職員や市民を対象とした研修会や個別相談などを行うとともに、児童生徒に息苦しさをもたらす「かくれ校則」を見直し、「学校風土」の改善を進めた。その結果、医療的支援が不登校生の症状改善に有効であるという示唆が得られたという。

2) 岩崎保道（高知大学）「国立大学機構の設立とその影響」

岩崎会員は、2020年に設立された東海国立大学機構、および、2022年に設立された奈良国立大学機構と北海道国立大学機構について訪問調査とアンケート調査を行い、国立大学機構の設立過程やその影響を考察した。これらの大学機構は「経営の合理化」や「戦略的な事業展開」をめざして設立され、給与体系や研修制度などがほぼ統一された。また、大学間の連携により研究や社会貢献の幅が広がったが、「大学の統合」は想定されていないことから、教育や教務システムは従前のままであり、大学自体が劇的に変化したという印象はなかったという。

3) 押田貴久（兵庫教育大学）「教育課程特例校に

おける地域学の事例研究」

教育課程特例校制度は、学校や地域の実態に合わせた効果的な教育を行うために、学習指導要領の枠組みを超えた教育課程を実施することを認める制度である。押田会員は、その実例として、笹川平和財団の「海洋教育パイオニアスクールプログラム」に選定された沖縄県糸満市と竹富町の「海洋教育」を分析した。糸満市では「海人（うみんちゅう）科」、竹富町では「結ぬ海（ゆいぬうみ）科」が設けられ、カリキュラム開発や副読本の作成、探求活動などが進められた。だが、地域を担う人材を育成するには、持続性に課題があるとされる。

（広井多鶴子・実践女子大学）

【自由研究発表3】

分科会3は臧俐会員（東海大学）「パンデミックに伴う学校教育政策の変化—民間教育産業の参入と政治主導の政策経営に着目して—」、出口英樹会員（鹿児島大学）『学部』は時代遅れか？—中教審『グランドデザイン答申』と大学設置基準改正に見る大学の教育課題をめぐる政策意図とその実効性—、○小野まどか会員（植草学園大学）・山田朋子会員（女子美術大学）・植田啓嗣会員（福島大学）「通信制高等学校の政策動向と学校現場における実態に関する考察—『全日型』通信制課程に着目して—」の3件の報告が行われた。

臧俐会員はコロナ・パンデミックに前後する教育政策形成の変化について、民間教育産業の

参入や政治主導をキーワードに報告した。質疑では GIGA スクール構想などの政策実施を担う教員の役割について、省庁間の交渉・政策形成について、中教審の政策形成の中での動向について、質問と応答があった。

出口会員は「質的転換答申」「グランドデザイン答申」など中教審の答申以降に各大学が行ってきた学部横断のプログラム、教員のクロスアポイントメント・基幹教員制度などについて報告し、大学が改革にどう対応していったかその後の対応を含めて検証した。質疑では高等教育政策の転換の契機について、資金的な政策誘導と実施以降の学部間人事の動向について、改革が人材育成に及ぼす影響について、質問と応答があった。

小野会員らの報告では、全日型通信制高校の実施実態に沿って、複数の観点から政策の検討段階と実施事例との比較分析を行った。質疑ではサポート校との連携や学費について、研究のインプリケーションと今後の展開について、制度を前提とした検証について、質問と応答があった。

各報告は政策形成や政策実施過程の検証を行うもので、大変興味深い報告であった。いずれの報告においても、活発な議論がなされ、司会から質問を提示する機会がないほどであった。今回のように学会での活発なディスカッションを通じて、教育政策研究が一層発展することを期待したい。

（阿内春生・横浜市立大学）

課題研究：DXでどうなる？

子育て・教育・地方自治

日時：2024年7月7日（日）午後1-4時

報告：①谷口聡「教育政策／統治の新形態としての「データ駆動型教育」」、②稲葉一将「教育DXと地方自治」、指定討論：仲田康一「教育DXが教育政策に突きつけるものは何か」

司会：児美川孝一郎、横井敏郎（課題研究担当）

第11期の課題研究は、第10期のテーマを引き継ぎ、＜変容する公教育と教育政策／統治＞とし、現代日本の教育政策／統治の構造の解明に取り組むこととした。今大会は、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に焦点を当て、それによって教育と子育て、地方自治に何を

たらされるかを考えることとした。

谷口報告は教育 DX 政策の中核にある「データ駆動型の教育」について分析し、教育と教育政策にいかなる影響を与えるかを検討するものであった。教育 DX 政策は学びの新たな画一化や教職員の専門性の低下を生むとともに、データによって可視化可能な対象に評価や資源配分が集中するために教育政策の矮小化をもたらすとし、学校における「余白」や子どもの潜在的ニーズの重要性が指摘された。

稲葉報告は少子高齢化等の課題解決においてデジタル・テクノロジーの活用に過剰な期待が寄せられていることに危惧を示し、教育 DX によって国・地方自治体・住民等の諸関係がいかに変動しつつあるか、いかに対抗言論を構築していくのかを論じるものであった。デジタル行財政改革会議では教育における校務 DX が取り上げられ、システムの統一・共通化が提案されているが、地方自治との矛盾が生じうる。首長と議会の矛盾、地方自治体間の分裂もあり、こうした状況の中で DX を本来の技術として使うための価値論に立った言論を構築していくことの重要性が提起された。

仲田氏の指定討論では両報告の要点を抽出した上で、2つの問いかけがなされた。①データ主導型の政策が進められている背景にはそれを受け容れる世論があるのではないかと。それに対してどのような対抗の軸を考えていくことができるか。②そもそもビッグデータは構築できるのか。欠損が多いという指摘もあり、データを無理に使用しても効果の薄い公共事業に金を投じることになるのではないかと。

全体討論では、まず仲田氏からの問いかけに報告者から回答を得た。谷口氏からはデジタルが便利だという下地があるが、学校の学習は画一的なものという認識に切り込み、カリキュラムの多様性の存在などを提示していくことが重要である、今の AI は意味や文脈、背景、感情を分析できず、断片化した情報を総合しても子どもの成長・発達や能力を捉えるには十分ではないと回答があった。

稲葉氏からは利便性が受容される理由としてあり、保育 SaaS 化などはその事例である、ビッグデータとしてたとえば「CoDMON」(母子健康手帳アプリ)や「母子モ」(母子健康保険アプリ)の利用が進めば、ビッグデータを形成していくこととなるだろうと回答があった。

この後、フロアからの発言を得ながら議論が行われた。主なものとして次のような質問があった。①谷口報告等で教育における「余白」といった一種の暗黙知が述べられたが、どうすれば国会議員たちに理解されるのか、②校務 DX は遅れており、校務 DX 自体が問題だというより校務と教務の切り分けが問題ではないか、③心理学や教育方法学では教育 DX に親和的な議論が進んでおり、それらとどう対話するのか、④教育 DX については監視カメラと同様に全面的に反対することは困難であり、個人情報保護が対抗軸になるのではないかと。

谷口氏からは、①様々なオルタナティブやフリースクールがあり、それらの成果が公教育に還元されることでの意味がより議員に伝わるのではないかと、②エビデンス自体を否定的に捉えているのではなく、何をエビデンスとするかが問題であり、内申等のデータの取扱いについて指摘している、③子どもの成長・発達を共同的に思考錯誤しながら進めていくことが教育の特徴であり、そうした実践を取り戻す必要があるのではないかと、④AI の危うさは意思決定の自動化につながることであり、民主主義を学校や政策形成、地方自治・国政などに反映することが重要との回答があった。稲葉氏からは校務 DX は現場に合った形で推進されればよいが、市町村単位で調整や変更ができない点が問題で、その場合に教員が専門性を発揮できるような事務システムになるのかという点が検討課題だと回答があった。

最後に報告者と指定討論者から一言ずつ発言を得て議論は終了した。教育 DX を論じてはいるが、教育とは何かといった問いに立ち返る議論となった。それとともに、教育なるものについて社会から理解を得ることの難しさ、どのよ

うな対抗的な政策が可能なのかといった点が今後の検討課題として確認された。

(横井敏郎・北海道大学、岡本愛香・同院生)

公開シンポジウム： 学びの多様化を保障する教育政策

不登校児童生徒数の増加と共に、一条校以外の学校での学びの保障の重要性が高まってきている。文部科学省や地方自治体も「学びの多様化学校」の設置の増加や、公立夜間中学校の新設など多様な学びの場の提供を始めているが、不登校児童生徒の学びの保障の多くは依然として一条校の制度の外側に負うところが多い。

例えば、フリースクールはその代表例である。そのニーズは拡大傾向にある一方で、行政的・財政的支援は進んでいない。特に財政的支援はフリースクール経営を考える上では大きな課題であるといえる。健全な組織経営のためには行政からの補助金は重要な収入源となる。

しかし、現状の日本の法制度上で行政からフリースクールに対して補助金交付を実施するには憲法第 89 条や助成に伴う機関に対する規制のあり方など様々な障壁が存在する。そこで、本シンポジウムでは、フリースクール経営の現状を共有した上で、学びの多様化を保障するためのフリースクールの健全経営のために行政ができること、補助金が交付されない状況下でのフリースクールの財源保障のあり方、そして家計の金銭的負担について検討することを目的とする。

登壇者とコーディネーター（討論の司会）は以下のとおりである。

登壇者 1：「活動を続けていくために～実際の運営から考える課題・可能性」中村鳴美氏（特定非営利活動法人 フリースクール鈴蘭学園 理事長〔非会員〕）

登壇者 2：「不登校児童生徒の教育・福祉機会の制度的保障と課題—長野県の事例に着目して—」荒井英治郎 会員（信州大学）

登壇者 3：「民間のフリースクールと自治体のガバナンス—不登校児童生徒支援の多様化と市場化が進むなかで—」武井哲郎 会員（立命館大学）
登壇者 4：「「学び」を迫る不登校政策でよいのか—多様な学びの経済的負担・自主性への抑圧・画一化への危惧—」福嶋尚子 会員（千葉工業大学）

司会：小入羽秀敬 会員（帝京大学）

中村氏からは、運営するフリースクール鈴蘭学園の設立と NPO 法人化した経緯について説明があった。そしてフリースクール事業運営のために、県等からの事業助成や放課後等デイサービス事業などを並行して運営することで収入源を確保していることの説明があった。

荒井会員からは、長野県での不登校児童生徒政策の現状と、2024 年より始まった「信州型フリースクール認証制度」について、実際に制度設計に関わった立場としてフリースクールへの支援の現状と今後の課題について説明があった。

武井会員からは、不登校児童生徒支援の多様化とともに、様々な団体の参入による市場化の指摘があった。そして、その中で、どのような特性や背景を持った子どもでも平日の昼間に安心して過ごせる場を持てるように自治体として考慮すべき点が提起された。

福嶋会員からは、教育機会確保法の制定がフリースクールにも「学び」を強要する構造になってしまった点、不登校家庭の出費の状況について検討した上で、不登校政策のあり方について問題提起がなされた。

登壇者による講演を踏まえ、登壇者間での意見交換やフロアからの質疑応答を行った。特に重要な論点としてフリースクールビジネス問題

が挙げられた。資金力のある企業や団体のフリースクール事業参入が、従来生活困窮世帯が主に通う財政基盤の弱いフリースクール経営を圧迫するのではないか、一部の営利目的の団体がフリースクール事業を運営することで引き起こされる問題等多様な論点が出され、活発な議論

が行われた。

なお、このシンポジウムの詳細な報告は、次年度の年報に掲載される予定であることを申し添え、シンポジウムの報告としたい。

(小入羽秀敬・帝京大学)



公開シンポジウム当日

総会報告

第31回総会 帝京大学・八王子キャンパス

2024年7月6日(土) 13:00~14:00

※ 2024年7月6日に開催されました第31回総会は、出席者 名、委任状提出者 名の合計 名となり、定足数(全会員数 名の3分の1 = 名)を満たすことができませんでした。したがって本総会は仮総会となり、総会での決議事項は会則8条5の規定にもとづき取り扱うことといたします。

報告事項

1. 会員の現況と会務について

(1) 会員の現況

【会員数(2024年7月5日現在)】

名(一般会員 名、学生会員 名)

(参考: 2023年7月8日は 名)

【2023年度新入会員(2023年7月~2024年6月)】

申込日	氏名(所属)	会員推薦者

【2023 年度退会者（ 名）】

【2023 年度末除籍者（会則 4 条 5 による手続き、 名）】

【会費納入状況（2024 年 7 月 5 日現在）】

（2）第 30 回大会の開催

2023 年 7 月 8 日～9 日 鹿児島大学（郡元キャンパス）

- ・ 公開シンポジウム（2023 年 7 月 8 日（土））「教員養成および現職研修における教育行政と大学の役割 —中教審答申をふまえた今後の連携のあり方—」
- ・ 課題研究（2023 年 7 月 9 日（日））「With/After コロナ時代の教育と教育政策／統治」

	参加者	自由研究発表
2018 年第 25 回 専修大学		
2019 年第 26 回 秋田大学		
2020 年第 27 回 東京都立大学		
2021 年第 28 回 静岡大学		
2022 年第 29 回 大東文化大学		
2023 年第 30 回 鹿児島大学		

(3) 第 31 回理事会および第 30 回総会**【第 31 回理事会の開催】**

〔報告事項〕

1. 会員の現況と会務について
2. 第 11 期会長および理事選挙について
3. 年報の編集と発行について
4. 研究活動について
4. 教育関連学会連絡協議会について
5. 情報の発信と会員の交流について

〔審議事項〕

1. 2022 年度会計決算案および会計監査報告
2. 2023 年度学会活動計画案について
3. 2023 年度会計予算案について
4. 2024 年度第 30 回大会の開催校について

【第 30 回総会の開催：2023 年 7 月 8 日】

報告事項および審議事項は理事会に同じ

(4) 常任理事会の開催**【第 11 期第 1 回（通算 251 回）】**

〔報告事項〕

1. 会務報告
2. 会員の現況について
3. 2023 年度大会の開催報告

〔審議事項〕

1. 新入会員について
2. 課題研究について
3. 年報第 31 号の編集について
4. 年報出版について
5. 会員企画研究会の開催についての報告と研究費補助の承認
6. 第 11 期学会の方針・課題の検討

【第 11 期第 2 回（通算 252 回）】

〔報告事項〕

1. 会務報告
2. 会員の現況について
3. 教育関連学会連絡協議会総会について

〔審議事項〕

1. 2024 年度第 31 回大会の開催準備状況について
2. 新入会員について
3. 年報編集委員会報告
4. 研究推進委員会報告

【第 11 期第 3 回（通算 253 回）】

〔報告事項〕

1. 会務報告
2. 会員の現況について

〔審議事項〕

1. 2024 年度第 31 回大会の開催準備状況について
2. 新入会員ならびに除籍会員について

3. 異動・転出に伴う理事・常任理事・監査の再選出について
4. 科研費増額要望署名（生物科学学会連合）への賛同について
5. 理事会および総会の成立要件並びに理事会・総会の議案書について
6. 年報第 31 号の編集について
7. 第 11 期課題研究について
8. 第 10 期課題研究の成果の出版について

(5) 本学会への寄贈図書

- ・中村恵佑『大学入試の共通試験改革をめぐるポリティクス』東京大学出版会（2023年12月）
- ・探究学習研究会編著『「探究学習」とはいうけれど』晃洋書房（2024年1月）
- ・服部紀代『教師のウェルビーイングを創出するメンタルヘルスケア』晃洋書房（2024年3月）
- ・教養教育研究会『現代社会を拓く教養知の探求』晃洋書房（2024年3月）
- ・梅原聡『変容実感が描き出す学習者の姿：』晃洋書房（2024年3月）2024.5
- ・川前あゆみ・玉井康之編著『未来の教育を創造するへき地・小規模校の教育力』学事出版（2024年3月）
- ・阿内春生編『教育行政学・教育制度論』昭和堂（2024年4月）
- ・川原茂雄・山本政俊・池田孝司編著『主権者教育を始めよう』明石書店（2024年4月）
- ・大塚学校経営研究会『学校経営研究』第49巻（2024年4月）

2. 年報の編集と発行について

(1) 年報第31号の刊行と第32号の編集方針

- 出版社：年報25号（2018年）以降、学事出版から発行
学事出版25号50部 ⇒26号から100部に増刷 学会買取り300部
- 年報第31号の刊行 特集：「無償化」と教育費政策の現段階
- 投稿論文

	申込数	投稿数	掲載数
2024年 31号	特集 1 論文 6 ノート 5	論文 4 ノート 2	論文 1 ノート 1
2023年 30号	論文 9 ノート 2	論文 4 ノート 2	論文 2 ノート 1
2022年 29号	論文 8 ノート 3	論文 3 ノート 3	論文 1 ノート 1
2021年 28号	論文 13 ノート 2	論文 8 ノート 2	論文 1 ノート 1
2020年 27号	論文 11 ノート 1	論文 11 ノート 1	論文 3 ノート 0
2019年 26号	論文 12 ノート 1	論文 10 ノート 1	論文 2 ノート 1
2018年 25号	論文 14 ノート 2	論文 8 ノート 1	論文 3 ノート 1

*特集テーマについての投稿はなかった。

- 依頼論文 4本 査読の結果、修正意見を付して掲載決定
- 第32号の編集方針
 - ・特集論文、投稿論文、シンポジウム報告、課題研究報告を中心に、31号の紙面構成を継承する。
 - ・31号と同様に、特集論文での投稿を募集する。テーマを投稿募集時に公表し、締め切り等は従来の投稿と同様とする。
 - ・特集論文での依頼原稿についても査読を行う。締め切り等は従来の投稿と同様とする。
 - ・発行時期：2025年の大会時を目処とする。
 - ・春の課題研究の原稿掲載について検討する。

(2) 図書館への年報の寄贈

【寄贈図書館（全7館）】

東京都中央図書館

白鷗大学大行寺キャンパス図書館

聖隷クリストファー大学図書館

実践女子大学渋谷キャンパス

大阪府立図書館

安田女子大学図書館

専修大学図書館本館

(3) バックナンバーの配布と保存

- ・バックナンバーの保存は、3冊とする。これを超過する分については、希望者に配布するなど活用する。
- ・新入会員にはその年度の年報を送付

省略

3. 研究活動について

(1) 第11期課題研究（2023～2025年）

① 第11期研究推進委員会体制

横井敏郎（北海道大学）、児美川孝一郎（法政大学）、仲田康一（法政大学）

② 課題研究テーマと趣旨

統一テーマ：変容する公教育と教育政策／統治

趣旨：

第11期の課題研究は、第10期のテーマ（「With／After コロナ時代の教育と教育政策／統治」）を引き継ぎながら、現代日本における公教育の変容と教育政策／統治の構造を解明するという研究課題に取り組みたい。コロナ禍を意識したテーマ設定からはいったん自由になり（もちろん「After コロナ」という時代意識は、底流に流れ続けるであろうが）、かつ、公教育変容がグローバルに展開していることを踏まえ、参照しつつも、最終的には現代日本の公教育の制度や実態、周縁にあるオルタナティブな取り組み等に注目したいという趣旨である。

社会に浸透した＜Society5.0＞概念は、新たなテクノロジーを社会の全領域に浸食させつつ、経済成長と「社会課題」の解決を図るとする新たな社会像であった。これは、公教育と民間教育の垣根を取り払い、ICTやAIを活用した「個別最適な学び」の普及・浸透をめざす等、「協働的な学び」も提起されているとはいえ）公教育そのもののあり方を根本的に改変しようとする企図を含んでいる。そのことは当然、教育政策の内容や形態だけではなく、その形成プロセス、策定・決定のメカニズムにも大きな変化をもたらし、デジタルトランスフォーメーションを基軸に、統治そのものの構造変容が進んでいる。

他方、すでにある実態として、公教育制度の周縁には、新たな教育テクノロジーの発達を背景とし、ICT技術を駆使する形でのネット高校（広域通信制高校）の「躍進」、民間教育産業の公教育への「進出」、フリースクール等と学校との連携など、従来の公教育のあり方を変容させるような事例も数多く生まれてきている。こうした動向は、市場や測定を介して、グローバルな教育ガバナンスとも接続している。

今期の課題研究では、こうした動向に焦点を当てつつ、公教育の変容を促す現代日本の教育政策／統治の構造の解明に取り組みたい。公教育変容の実態、教育政策の形成プロセス、従来よりも広がった教育政策の立案・作成主体のありよう、そうした政策が打ち出す公教育改革論の内容・特質、公教育に浸透する民間教育産業の影響の実像、国際的な教育改革動向の影響等を解明するとともに、公教育の未来像について検討したい。

③ 実施企画

1. 公開研究会 2024年3月23日（土）13:00～15:30 Zoom

高山敬太氏（南オーストラリア大学）「OECD教育政策の「科学」を政治化するためのレッスン」

丸山英樹氏（上智大学）「2050年の教育と社会に向けて、何を続け・やめ・つくりなおすか」

司会：仲田康一（法政大学）、参加者数：46名（Zoomの最大同時参加者数）

2. 大会課題研究 2024年7月7日(日) 13:00~16:00 帝京大学

テーマ：DXでどうなる？ 子育て・教育・地方自治

報告1 谷口 聡 (中央学院大学)

報告2 稲葉一将 (名古屋大学)

指定討論 仲田康一 (法政大学)

(2) 第10期課題研究にもとづく出版企画

趣旨：Society5.0 構想により教育においてもデジタル・テクノロジーの導入が図られ、教育DXが推進されようとしている。これは単に紙を電子データに置き換えるにとどまらず、公教育と民間教育の垣根を取り払い、AIを活用した個別最適な学びを取り入れるなど、公教育そのもののあり方を根本的に見直そうとする提起を含んでいる。本書はこの動向に焦点を当て、こうした教育政策が推進された過程と構造、そこでめざされる教育の特質と課題、公教育への民間教育産業の参入の状況、これからの公教育の未来像について検討し、現代日本の教育統治の構造の解明に取り組むことを課題とする。

<書名・目次等>

書名：Society5.0と揺らぐ公教育：現代日本の教育政策／統治

企画：日本教育政策学会

編者：児美川孝一郎・横井敏郎

出版社：晃洋書房

刊行時期：2024年7月または8月

目次

I. 公教育の現在と未来

第1章 佐藤学「第4次産業革命と教育の未来——ポストコロナ時代の学校改革」

第2章 横井敏郎「公教育改革構想の現在——競争国家戦略下の公教育改革構想と政策過程」

II. 公教育改革をめぐる政策展開

第3章 中嶋哲彦「Society5.0の人材構想と文部科学省の人材像」

第4章 氏岡真弓「文部科学省と経済産業省——4人の官僚が語る「一人一台」政策」

第5章 石井拓児「官邸主導・政治主導改革の展開と新自由主義教育政策」

III. 公教育への民間教育産業の参入

第6章 児美川孝一郎「公教育と民間教育産業の戦後社会史——棲み分けから浸入、そして融解？」

第7章 大内裕和「教育政策の市場化・私企業化の現在」

第8章 高嶋真之「民間教育企業による公教育への進出の両義性に関する検討——過疎地域における社会課題の解決のビジネス化に着目して」

IV. 個別最適な学びとEdTech

第9章 子安潤「デジタル化による教育課程と教育方法の支配」

第10章 柏木智子「「個別最適な学び」と義務教育——審議会等での論点と課題」

<価格等>

700部製作、196頁の見込み、本体価格3800円

出版時に110部買取+20万円(税込み22万円)補助

(2) 会員企画研究会

【研究会テーマ】 スクールソーシャルワーカーとスクールロイヤーの連携の可能性と課題
—スクールソーシャルワーカーの立場から <第2回スクールロイヤー研究会>

【日時】 2023年8月4日(金) 14:00~16:30

司会 松原信継氏/報告 早川真理氏(スクールソーシャルワーカー)

【会場】 名古屋大学教育学部/大会議室(1F)

【参加者】 31名(一般参加者含む)

(企画責任者:松原信継会員)

4. 教育関連学会連絡協議会について

(1) 第12回教育関連学会連絡協議会総会

- ・2024年3月9日(土) 13:00~14:00 (オンライン/中嶋哲彦会長が出席)
- ・審議事項(1. 活動報告/2. 会計・監査報告/3. 次期運営委員会選挙/4. 本日のシンポジウムについて/5. その他)

(2) 公開シンポジウム

「大学における教員養成の未来—『グランドデザイン』をめぐって」

日時:2024年3月9日(土), 14時30分~17時00分

(3) 科研費増額要請について

- ・20240401 生物科学学会連合から科研費増額要望・署名の賛同人となってほしいとの依頼が教育関連学会連絡協議会に打診(国の責任による基盤研究支援の劣化を問題とし、科研費全体予算の増額を要望する内容)
- ・20240403 常任理事会でメール回覧、特に意見がなかったためその旨を回答
- ・20240510 生物科学学会連合事務局から意見交換会開催の案内があり(6月10日開催)
- ・20240614 科研費増額要望への学協会としての賛同の要請(→常任理事会にメール案内)
- ・20240616 第3回常任理事会で審議し、要望への賛同を承認
- ・20240701 生物化学連合から賛同署名の呼びかけ
- ・20240704 日本教育政策学会 MLにて賛同署名の開始をご案内

5. 情報の発信と会員の交流について

(1) ニュースレターの発行(合計2通)

20240905 ニュースレター2023年秋冬号

20240424 ニュースレター2024年春夏号

(2) メールニュース(随時発行) 2023年7月9日~2024年7月5日(合計17通)

20240703[JASEP_ML:00140] Fwd: 科研費増額要望書の署名開始について

20240701[JASEP_ML:00139] 日本教育政策学会第31回大会のご案内

20240520[JASEP_ML:00138] 第31回大会自由研究発表応募締切の延長について

20240508[JASEP_ML:00137] Fwd: 「こどもまんなか社会実現PF(仮)拡大準備会合」開催のご案内

20240424[JASEP_ML:00136] (再送) 日本教育政策学会ニュースレター2024年春夏号を配信します

20240424[JASEP_ML:00135] Fwd: 【ご協力お願い】文部科学省による「博士人材活躍プラン~博士をとろう~」意見書提出に向けたアンケート

- 20240424[JASEP_ML:00134] 日本教育政策学会学会ニューズレター2024年春夏号を配信します
- 20240412 [JASEP_ML:00133] 会員情報の変更のお願い
- 20240409 [JASEP_ML:00132] 日本教育政策学会第31回大会（帝京大学）のホームページが開設されました
- 20240403 [JASEP_ML:00131] Fwd: 東大闘争電子資料の提供について
- 20240321 [JASEP_ML:00130] 日本教育政策学会 課題研究公開研究会（3月23日）のご案内
- 20240312 [JASEP_ML:00129] 【再送】3月23日公開研究会のご案内
- 20240115 [JASEP_ML:00128] 課題研究2024年3月公開研究会のご案内
- 20241016 [JASEP_ML:00127] Fwd: 公募情報周知のお願い
- 20240926[JASEP_ML:00126] 〈リマインド〉年報31号投稿申し込みのご案内
- 20240905[JASEP_ML:00125] 【日本教育政策学会】研究会のご案内
- 20240905[JASEP_ML:00124] 「日本教育政策学会ニューズレター2023年秋冬号」を配信いたします

審議事項

6. 異動・転出に伴う理事・常任理事・監査の再選出について

(1) 2024年4月1日での理事の異動

- ・葛西耕介常任理事（甲信東海北陸地区選出、愛知県立大学→東洋大学）
- ・伊藤健治理事（甲信東海北陸地区選出、東海学園大学→札幌大学）

（役員選挙及び任期）

第6条 会長及び理事は、会員の投票により会員から選出される。

2 常任理事は、理事の互選により選出し、総会の承認を受ける。

3 監査は、会長が会員より推薦し、総会の承認を受けて委嘱する。監査は、会計監査を行い、総会にその結果を報告するものとする。

4 役員任期は3年とする。

5 役員再任は妨げない。ただし会長は連続して3期を務めることはできない。

6 理事に欠員が生じた場合、対応する選出区分における次点者をもって繰り上げる。この場合の任期は前任者の残任期間とし、一期と数える。

7 役員選出に関する事項は、本会則で定めるほかに、日本教育政策学会会長及び理事選出規程に定める。

(2) 理事の再選出について（第6条6の規程にもとづく次点者の繰り上げについて）

- ・2024年6月16日第3回常任理事会において甲信東海北陸地区の葛西理事・伊藤理事の交代を確認（あわせて葛西理事は常任理事を退任）
- ・事務局より第11期役員選挙管理委員長橋本洋治会員と選挙管理の実務を担当していた武者一弘会員に理事の繰り上げ選出を依頼
- ・報告にもとづき、松原信継会員と日永龍彦会員を選出することとしたい

(3) 現監査役員の理事就任に伴う監査の再選出について

- ・松原監査の理事繰り上げに伴い、第6条3の規程にもとづき会長が新しい監査に伊藤健治会員を推薦したい

7. 2023 年度会計決算案および会計監査報告

(1) 決算（案）収入

費目	予算	決算案	備考
2023 年度会費			
過年度会費			人納入
入会金			2023 年度より入会金廃止
前納			人納入
雑収入			
小計①			
前年度繰越金②			
収入合計（①+②）			

※全会員（3/31 時点）が 2023 年度の会費を納入した場合 円

(2) 決算（案）支出

費目	予算	決算案	備考
大会運営費補助			第 30 回大会（鹿児島大学）
課題研究			報告者謝金・旅費 アルバイト
会員企画研究会			
年報買い上げ費			第 30 号分
年報編集費			英文校閲代金、書評・図書紹介
人件費			事務局アルバイト 編集幹事
旅費			
事務費			送料、封筒、ラベル、スマートレター、お弁当代、交通費、年報 29 号購入費
教育関連学会連絡協議会会費			
ウェブサイト管理費			ドメインサービス、レンタルサーバ
雑費			振り込み手数料
小計			
予備費			
支出合計③			

2022年度の繰越金②
2023年度の実収入①
2023年度の収入合計（①＋②）
2023年度の支出合計③
2024年度繰越金（①＋②－③）

次年度繰越金（ 円）＝ゆうちょ銀行口座（ 円）＋現金（ 円）

【会費納入状況】

年度	①100%納入時の当年度会費(円)	②当年度会費の年度内納入額(円)	③入会金納入額(円)	④過年度会費納入額(円)	⑤会費収入合計(円) ②＋④	(A) 当年度会費納入率 ②/①	(B) 過年度分を含む会費納入率 ⑤/①
2022							
2023							

⑤には、前納を含まない。

③入会金は、2023年度より廃止。

【会費収入と支出総額の推移】

	会費収入	支出総額	繰越金	備考
2019				名簿作成の準備
2020				選挙 事務局移転 継承学会財産の点検
2021				
2022				名簿作成の準備・選挙準備
2023				選挙（事務局移転はなし）

(3) 会計監査

2024年4月19日	会計監査①（対面、事務局）
2024年5月17日	会計監査②（オンライン、事務局）

(4) 2022年度会計監査からの付帯意見について

省略

8. 2024年度学会活動計画案について

(1) 教育政策に関する研究活動の推進

- ・大会の開催
- ・学会誌の編集・発行（学会誌の編集・発行にかかる抜本的な検討を含む）
- ・課題研究プロジェクトの実施
- ・研究成果の刊行（2023年度からの継続課題）
- ・会員企画研究会への補助など、会員による研究会開催の支援（広報等重点課題）
- ・国際研究交流の推進
- ・学会活動および研究成果の発信

(2) 会員への情報提供、会員同士の交流の促進

- ・ニュースレターの発行（年2回）
- ・メールニュースの配信（随時）
- ・学会ウェブサイトの更新

(3) 他の学会等との研究交流

- ・学会刊行物、大会開催の情報提供・交換
- ・教育学関連学会連絡協議会の企画等への参加
- ・日本学術会議の企画等への参加

(4) 学会事務の見直し

- ・学会事務業務の一部業者委託の検討

9. 2024年度会計予算（案）について

(1) 予算（案） 収入

費目	2023年度決算案	2024年度予算案	備考
2024年度会費			納入率85%程度を想定
過年度会費			
前納			
雑収入			
小計①			
前年度繰越金②			
収入合計（①+②）			

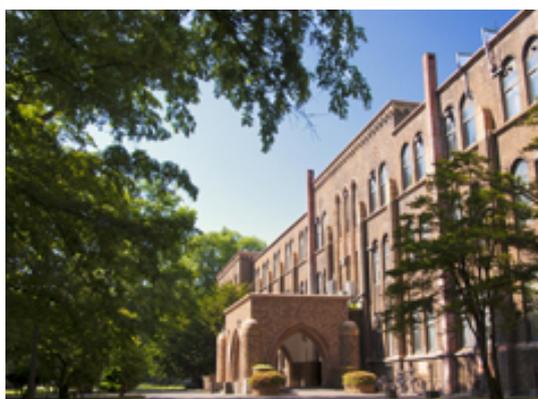
(2) 予算（案） 支出

費目	2023 年度決算案	2024 年度予算案	備考
大会運営費補助			第 31 回大会（帝京大学）
課題研究			前年度 3 月公開シンポジウムアルバイト代、課題研究成果出版費を含む
会員企画研究会			
年報買い上げ費			
年報編集費			32 号編集費 31 号英文校閲
人件費			事務局書記 編集幹事 アルバイト
旅費			会長・事務局長旅費
事務費			郵送代、事務用品費など
教育関連学会連絡協議会 会費			年会費
ウェブサイト管理費			
雑費			振り込み手数料等
小計			
予備費			
支出合計③			

※ ①+②-③=次年度（2025 年度）繰越金 円

2025 年度第 32 回大会の開催校について

事務局より第 32 回大会を北海道大学で開催するとの提案があり、審議の結果、提案通り承認されました。



北海道大学

年報第 32 号投稿原稿の募集

年報第 32 号の投稿原稿(投稿論文、研究ノート)を以下の要領で募集いたします。多くの会員からの申し込みをお待ちしています。

【申し込み期限】

2024 年 9 月 30 日 (必着)

【申し込み方法】

氏名、所属、住所、電話、Eメールアドレス、特集投稿(論文のみ)または自由投稿の別、論文または研究ノートの別、論稿題目を明記して、「日本教育政策学会年報編集委員会」宛にメールで申し込んで下さい。メールのタイトル(件名)は、「年報第 32 号投稿希望」として下さい。

特集に対する投稿(論文のみ)を受け付けていますので、積極的な投稿をお願いいたします。

【特集テーマ(予定)】

「教育専門職をめぐる教育政策の方向を探る(仮)」: 近年、教員免許更新制の廃止、研修奨励・管理、教員養成・研修改革が進む一方で、教師の働き方改革、教員不足、チーム学校などが問題となっている。そこで、本号では、教師の専門性(専門職性)の観点から近年の教師をめぐる様々な課題を検討する。

【送り先 eメールアドレス】

下記の 2 カ所にお送りください。

○ssato@gipc.akita-u.ac.jp ←※を@に変えて下さい。

○jasepbulletin@gmail.com ←※を@に変えて下さい。

申込者に対しては、数日中にメールで申し込み確認の返信をします。受付確認メールが届かない場合にはご一報下さい。

なお郵送での申し込みをご希望の方は、右記原稿送付先に申し込んで下さい。また、受領の返信が必要な方は、宛先を明記した返信用のがが

きを同封して下さい。

【原稿締め切り】

投稿論文、研究ノートの原稿締め切り

2024 年 11 月 30 日 (必着)

必要書類一式(「投稿・執筆要領」参照)を同封のうえ、上記の 2 カ所にメールの添付ファイル(PDF 形式)でお送り下さい。メールで送付できない場合に限り、下記宛てに郵送でお送りください。

<送付先>

〒010-8502 秋田市手形学園町 1 番 1 号

秋田大学教育文化学部

佐藤修司研究室 気付

日本教育政策学会年報編集委員会

【投稿・執筆要領】

投稿にあたっては、「投稿・執筆要領」を熟読されるようお願いいたします。投稿・執筆要領は web サイトからもご覧いただけます。

年報編集委員会

委員長 ◎佐藤修司(担当理事)

副委員長 ◎武者一弘(担当理事)

相庭和彦

◎阿内春生(担当理事)

荒井英治郎

◎伊藤健治

梅澤 収

榎 景子

尾崎公子

◎武井哲郎(担当理事)

◎福嶋尚子(担当理事)

(◎常任委員)

編集幹事 李愛慶

○日本教育政策学会年報投稿・執筆要領

(2022年6月4日編集委員会決定)

1 投稿論文及び研究ノートの投稿資格

本学会会員（共著者も含む）であること。

2 論稿の種類

論稿は教育政策及び教育政策学に関する投稿論文及び研究ノートとする。研究ノートは、投稿論文と並立するもので、以下のようなものを指す。

(1) 研究動向等を展望し研究上の提言をおこなったもの

(2) 学術的価値のある資料・事例紹介に重点をおきつつ考察を加えたもの

(3) その他の萌芽的研究を記すなど、提示された知見が挑戦的で新鮮さがあるもの

3 論稿の満たすべき条件

論稿は、研究倫理を遵守した、未発表のオリジナルのものに限る。査読の有無、学会誌・大学紀要等の種別を問わず、二重投稿は認めない。ただし口頭発表及びその配付資料、学位論文を改稿したもの、報告書等を論文化したものはこの限りではない。

4 投稿論文及び研究ノートの投稿手続き

(1) 投稿論文及び研究ノートの投稿申し込み期限は9月30日必着とする。投稿申し込みの方法についてはその年度毎に Web および会報

(News Letter) に掲載する。

(2) 投稿論文及び研究ノートの原稿締め切りは11月30日とする。期限までにその年度の編集委員会事務局宛 PDF 形式の電子ファイルでメールに添付して送付する。メールによる送付が困難な場合には郵送する。サイズは A4 版とする。遅延した場合は理由の如何を問わず掲載しない。電子メールによる提出の際には編集委員会事務局が受領した旨を返信する。

(3) 論稿の送付にあたっては、次のものを全て添付する。サイズは A4 版とする。投稿者は同封物のコピーを必ず保存する。

a) 投稿者情報 1 枚

次の事項を記載する。①投稿者所属 ②投稿者氏名 ③投稿論文・研究ノートの別、④論稿題目 ⑤連絡先住所 ⑥電話番号 ⑦e-mail アドレス

b) 論稿原稿 1 部（郵送の場合は 4 部）

原稿には投稿者氏名その他投稿者が特定される情報は記さない。

c) 和文アブストラクト 1 枚

論稿題目、アブストラクト（400 字以内）を記載する。投稿者氏名は記載しない。

(4) 投稿する論稿が既発表または投稿中の論文等のタイトルや内容と深く関連し、3の条件に抵触するおそれがあると判断される場合は、そのコピーを1部添付する。その際、著者名や所属がわかる記述は黒塗り等を行う。

(5) 第2次査読の対象になった投稿者は、指定された期日までに修正原稿を PDF 形式の電子ファイルで送付する。

(6) 掲載決定した投稿者は、速やかに最終原稿（A4 判サイズ）及び和文・英文アブストラクトをテキスト形式の電子ファイルで提出する。

a) 和文アブストラクト 1 枚

論稿題目、アブストラクト（400 字以内）、キーワード（5 語以内）を記載する。

b) 英文アブストラクト 1 枚

投稿者氏名、論稿題目、アブストラクト（200 語以内）、キーワード（5 語以内）を記載する。

4 執筆の要領

(1) 論稿の形式

a) 投稿論文は、横書き 35 字×32 行のフォーマットで 16 枚以内とする。

b) 研究ノートは、横書き 35 字×32 行のフォーマットで 10 枚以内とする。

(2) 執筆上の注意

a) 引用文献、注は、体裁を整えて文末に一括して並べる。脚注は用いない。

b) 図表は本文中に適切なスペースを確保して挿入、または挿入箇所を明示して添付する。

(3) 注、引用文献等の記載に関する凡例

引用文献の記載方法は、注方式、引用文献一覧方式のいずれでもよい。ただし、注方式の場合には、引用文献一覧を論文に付すこと。外国語の文献は原則として原語を記載し、必要に応じて和訳を付けること。

a) 注方式

文献等を引用あるいは参照した箇所に注番号を入れ、論稿の最後に対応する注番号をつけて文献等の書誌情報（著者名、『書名』、出版社、出版年、該当ページなど）を示す。なお、webサイトからの引用は、著者あるいは所有者名、タイトル、URL アドレス、確認日時を記す。

b) 引用文献一覧方式

文献等を引用あるいは参照した箇所に、括弧でくくって著者名、発行年、参照ページなどを記し、引用、参照文献の書誌情報（著者名、発行年、『書名』、出版社など）は論稿の最後に著者名のアイウエオ順またはアルファベット順に一括して記す。

5 著作権等

掲載された論文等の著作権については本学会に帰属する。ただし、著作者自身が、自己の著作物を利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。年報はその全部を CiNii 及び J-STAGE 等に公開する。

6 その他

(1) 著者校正は初稿のみとする。校正は最小限の字句の添削にとどめる。

(2) 抜刷を希望する場合は、校正時に直接出版社に申し出る。

(3) 執筆に関わる事項で不明の点はその年度の編集委員会事務局に問い合わせる。

事務局からのご連絡

○2024 年度までの年会費の納入をお願いします

年会員 8000 円 学生会員 3500 円

[郵便振替口座記号番号]

00160-2-630596

加入者名：日本教育政策学会

[ゆうちょ銀行口座]

〇一九店 当座 0630596

【ご注意】

所属大学・機関の事務室を通して振り込む場合、ご注意ください。振込票の振込人欄は所属大学・機関名のみで、会員名が記されていないことがあります、どなたの会費の振込か特定できないことがあります。

事務処理の混乱回避のため、振込人(会員名)が表示されるように振込票へ記入するか、あるいは振込んだことを、jasep11th@gmail.com 宛にご連絡下さい。よろしくお願ひいたします。

○年会費の減額措置がスタートしました

本学会会則第9条に基づき、所定の要件を満たした会員を対象とする年会費の減額措置が始まりました。会費の減額措置の適用を希望する会員は、学会事務局までお申し出ください。常任理事会で第9条に定める資格要件を満たすことを個別に確認の上、会費の減額措置の適用

をお認めします。

なお本学会会則は本学会Webサイトをご確認ください。

○「会員企画研究会」にご応募ください

会員が企画する研究会に対して、一件につき2万円（上限）の補助を行なっています（講師料、交通費、会場使用料、資料や開催通知の作成等）。

希望される方は、学会事務局にメールで申請してください。申請書は学会 HP からダウンロードしてください。

⇒<http://jasep-web.jpn.org/wp/研究企画/会員企画研究会/>

会員企画研究会を行う場合は、事前に研究会の開催を学会会員に知らせ、研究会開催後には、その概要を事務局に報告してください。HPとニューズレターに掲載します。

○新入会員（2024年3月13日～7月6日 50音順）

本学会の新しい仲間たちです。よろしくお願ひします。

岡本 愛香 北海道大学大学院生

李 紅実 東京学芸大学

稲垣 悟 東北大学大学院生

比果 哲也 ハーバード教育大学院

岩本 利裕 関西大学大学院生

小俣 岳 広島大学

○メールアドレスと住所の登録・変更

住所や所属、メールアドレスが変更になった場合は、学会 web サイトに掲載されているフォームにより、必ず事務局までご連絡下さい。

古い登録情報のままだと、本学会からの年報、メールニュース、諸連絡等をお届けできません。

○常任理事会/理事会の開催(2024年4月16日～7月8日)

○第10期第14回(通算249回)常任理事会
2023年5月21日(日)15時00分～17時00分
Zoom

〔報告事項〕

1. 会員の現況と学会年会費(三年間)未納者について

2. その他

〔審議事項〕

1. 2023年度大会(鹿児島大学)について
2. 第11期会長理事選挙について
3. 入会と会費について
4. 2022年度会計・決算(案)について
5. 課題研究について
6. 年報第30号の編集について
7. 学会年報のEBSCOによる学術論文DB収録の依頼への対応について
8. 学会事務局業務の一部業者委託について
9. 年報買い取り額の値上げについて
10. その他

○第10期第15回(通算250回)常任理事会
2023年6月25日(日)13時00分～15時00分
Zoom

〔報告事項〕

1. 会員の現況について

2. その他

〔審議事項〕

1. 2023年度第30回大会(鹿児島大学)について
2. 新入会員について
3. 理事会及び総会の成立要件と総会議案書について

4. 研究推進委員会(課題研究)について

5. 年報第30号の編集について

6. 会員企画研究会の申請について

7. 次々回(2024年度)大会開催校について

8. 事務局業務の一部業者委託について

9. EBSCOについて

10. その他

○第31回理事会

2023年7月8日(土)10時00分～12時00分
〔報告事項〕

1. 会員の現況と会務について

2. 第11期会長および理事選挙について

3. 年報の編集と発行について

4. 研究活動について

5. 教育関連学会連絡協議会について

6. 情報の発信と会員の交流について

〔審議事項〕

1. 第11期役員体制について

2. 2022年度会計決算案および会計監査報告について

3. 2023年度の学会活動計画案について

4. 2023年度会計予算案について

5. 2024年度第31回大会の開催校について

○図書をご寄贈いただきました(2023年8月26日～2024年8月30日到着分 発行年月順)

下記の図書のご寄贈、ありがとうございます。

- ・中村恵佑『大学入試の共通試験改革をめぐるポリティクス』東京大学出版会(2023年12月)
- ・探究学習研究会編著『「探究学習」とはいうけれど』晃洋書房(2024年1月)
- ・服部紀代『教師のウェルビーイングを創出するメンタルヘルスケア』晃洋書房(2024年3月)
- ・教養教育研究会『現代社会を拓く教養知の探求』晃洋書房(2024年3月)
- ・梅原聡『変容実感が描き出す学習者の姿』晃洋書房(2024年3月)
- ・川前あゆみ・玉井康之編著『未来の教育を創造するへき地・小規模校の教育力』学事出版(2024年3月)

- ・阿内春生編『教育行政学・教育制度論』昭和堂（2024年4月）
- ・川原茂雄・山本政俊・池田孝司編著『主権者教育を始めよう』明石書店（2024年4月）
- ・大塚学校経営研究会『学校経営研究』第49巻（2024年4月）
- ・筑波大学学校経営学研究会『学校経営学論集』第8号（2024年5月）
- ・日本教育政策学会企画／児美川孝一郎・横井敏郎編著『Society5.0と揺らぐ公教育』晃洋書房（2024年8月）

○本学会への寄贈図書の送り先

ご寄贈いただいた著書等は学会 web サイトに掲載しております。

なおご寄贈いただく場合は、事務局ではなく、年報編集委員会にお送りください。

〔送付先〕

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

秋田大学教育文化学部

佐藤修司研究室 気付

日本教育政策学会 年報編集委員会

編集後記

この度も無事に学会ニューズレター2024 秋冬号（第32巻第1号）を刊行することができました。校務・研究にお忙しい中、原稿をご執筆いただきました先生方にはあらためて感謝申し上げます。次期大会は北海道大学で開催することが決まりました。多くの会員の皆さまにご参加いただき、活発な議論が行われることを心待ちにしております。

第10期課題研究の成果が、日本教育政策学会企画／児美川孝一郎・横井敏郎編著『Society5.0と揺らぐ公教育』晃洋書房（2024年8月）として出版されました。また、年報第32号投稿原稿の募集を9月30日申し込み期限として行っております。加えて、会員企画研究会への助成（1件につき2万円）を昨年度に引き続き行っております。本学会での活動を通じて、会員の皆さまの研究成果が社会に還元されることを心よりお祈りいたします。

（文責：服部壮一郎）

【学会事務局】

○会長：中嶋哲彦 事務局長：石井拓児 事務局幹事：谷口 聡 服部壮一郎
事務局書記：松田香南

○連絡先：〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町
名古屋大学教育学部 石井拓児研究室 気付 日本教育政策学会事務局
Email: jasep11th@gmail.com

○学会ウェブサイト <http://jasep-web.jpn.org/wp/>